

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	災害に強い国土・地域の構築のための総合的な水管理推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	水環境課		水環境課長 北村 匡			
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条、第28条、水質汚濁防止法第2条、第3条、第24条の2、湖沼水質保全特別措置法 第37条		関係する計画、通知等	利根川水系における取水障害に関する今後の措置に係る検討会中間取りまとめ(平成24年8月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の経験を踏まえ、身近な水環境の保全及び水管理の必要性があらためて強く認識されたところ。また、利根川水系浄水場の利水障害事故見よう、ひとたび、水に関連する事故が起きた際には、影響が広範囲に渡る可能性があることから、地域における総合的な水管理体制の強化及び地域における健全な水循環を確保し、災害に強い国土・地域の構築に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 水質事故の再発防止及び原因究明の迅速化等地域における危機管理・リスク管理の推進による水環境の安全・安心の確保 流域における資源循環システムの構築による水質の保全と健全な水循環機能の実現 地域における健全な水循環確保のための体制構築と人材の育成、専門的知識や経験・技術の継承等による地域間の連携推進と適切な流域管理の推進 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	-	-	550		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計	-	-	-	-	550			
	執行額	-	-	-	-				
執行率 (%)	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	潜在的に環境リスクを抱える物質に関する整理、検討や、流域における資源循環に係る課題の整理等を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することがそぐわない事業である。			成果実績	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	潜在的に環境リスクを抱える物質の洗い出し及びリスク評価や実態調査・危機管理の検討、流域の資源循環構築事業の実施、地域間の連携推進事業の実施、等。			活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	流域における総合的な水管理の推進に向けた調査、検討等を行う事業であり、単位当たりコストを算出することは不可能。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	-	380						
	環境保全調査等委託費	-	3						
	環境保全調査等地歩公共団体委託費	-	168						
	計	-	550						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・利根川水系における水質事故では、1都4県の浄水場における取水停止や千葉県における36万戸の断水・減水といった広範囲の影響が見られ、水環境に対する社会不安が広がった。 ・このため、水環境に関して国民の安全を確保し、水環境保全への信頼を確保するため、早急に、同様事案の発生を防止し、万が一問題が生じた場合に迅速な対応を図る体制を整えることが重要。 ・本事業は、これまで未規制とされてきた物質を対象としており、今後の水質保全行政に従来のリスク評価ではなく、新たな視点でのリスク評価を取り入れ、工場・事業場における排水管理を進めるものであることから、国において実施すべき事業である。 ・流域における資源循環システムの構築が、健全な水循環確保のための喫緊の課題にある中で、国が、代表的な湖沼を対象に、健全な水循環のための資源循環技術の実証を先導的に行うことにより、我が国湖沼流域における資源循環、水質保全施策が促進される。 ・水環境行政においては、流域における総合的な管理が必須であり、流域間の各自治体等の知識や技術の向上と継承が不可欠。 ・このため、国が地域における流域間の連携を支援することにより、適切な流域管理を実施できる体制を強化し、地域ごとの健全な水循環の確保を推進することが必要。これにより、我が国全体の水環境保全施策が総合的に推進される。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
<p>地域における総合的な水管理体制の強化及び地域における健全な水循環の確保に向けて効率的な事業実施に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地中熱利用ヒートポンプシステムの普及促進を図るための技術開発推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	地下水・地盤環境室		室長 宇仁菅 伸介		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	工業用水法 建築物用地下水の採取の規制に関する法律		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	分散型エネルギーシステムを支える大きな要素としての重要性が高まっている地中熱利用技術について、地盤環境計測技術を兼ね備えた地中熱利用ヒートポンプシステムの初期コストの低減と効率化に関する技術を確立することにより、本システムの普及を促進し、地盤環境への影響に配慮した上での未利用・再生可能エネルギー導入拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高速掘削技術、高効率の機器、地盤環境計測技術等を含むシステムの設置から維持管理全体に関して、本システムの普及が進むような価格帯を実現するためのシステム性能の向上・効率化、コストの低減に関する技術開発及び実証研究について、民間企業、公的研究機関等からの提案を募集し、外部専門家から構成される評価委員会において選定した提案課題の技術開発、実証研究を実施することにより、技術の確立と実用化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	200	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	200	
	執行額		-	-	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	地盤環境計測技術を兼ね備えた地中熱利用ヒートポンプシステム導入コスト削減率		成果実績	%	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新技術の開発数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	-	200					
計	-	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、再生可能エネルギー(地中熱)の重要性は高まっており、地中熱利用ヒートポンプの設置台数を一層増加させるニーズは高い。 ・一方で、普及にあたっては、地盤環境への影響にも配慮する必要があるため、地盤環境計測技術等を兼ね備えた地中熱ヒートポンプ導入のコスト縮減に関する技術開発を、国が主体となって実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
予算監視・効率化チームの所見			
		地中熱利用ヒートポンプシステムの初期コスト低減に向けて、技術開発及び実証研究の効率的な実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質による一般環境汚染に係る基準等調査検討費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	総務課		総務課長 加藤 庸之	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会設置法の成立によって環境基本法の対象となることとなった放射性物質の一般環境中における基準等の設定について、国内外の取組状況について調査検討を行い、我が国における一般環境中の放射性物質に係る在り方等に関する施策に反映させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・大気、水及び土壌等を含む一般環境中の放射性物質による汚染に係る考え方等について、諸外国及び国際機関における取組状況等における情報収集及び整理を行う。 ・放射性物質による我が国の取組状況等について、地方公共団体や自主的な取組を含めて調査を行う。 ・国内外の取組状況等を踏まえ、我が国における一般環境中の放射性物質による汚染に係る基準等についての在り方を含めた検討を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	36
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当業務は、放射性物質による健康影響等に関する諸調査を実施することにより、一般環境中における放射性物質による基準等の在り方の検討に必要な科学的知見を集積するものであり、定量的な成果指標には馴染まない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当業務は、放射性物質による健康影響等に関する諸調査を実施することにより、一般環境中における放射性物質による基準等の在り方の検討に必要な科学的知見を集積するものであり、定量的な成果指標には馴染まない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	成果指標及び活動指標には馴染まないことから、単位当たりコストは算出できない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	-	36	放射性物質が環境基本法の対象となったことから、放射線物質の一般環境中における基準等の在り方等について、早急に検討を開始する必要があるため、新規に要求するもの。			
	計		36				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・放射性物質が環境基本法の対象となったことから、放射線物質の一般環境中における基準等の在り方等について検討を行うことは優先度が高い事業である。 ・環境基本法の規定により、国が行うこととされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		一般環境中の放射性物質に係る基準等の在り方や基準の設定に向けて、効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	未規制物質を含む廃棄物に係る処理基準等検討調査		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条第1項(産業廃棄物処理基準)等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物処理法において、有害物質等として規制されていない物質を含む廃棄物に係る処理基準等を設定し、生活環境への影響を未然に防止する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	専門家による委員会を開催し、課題を抽出した上で、処理業者等に対する実態調査を実施する。実態調査結果をふまえ、有識者による技術的な検討を行った上で、基準等について制度的な検討を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	7	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	7	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	課題の解決策に向けた方策の検討を行うものであり、成果実績の数値化は困難		成果実績	百万円	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	課題の解決策に向けた方策の検討を行うものであり、活動実績の数値化は困難		活動実績(当初見込み)	件	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		7	新規要求				
	計		7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	廃棄物処理法において、有害物質等として規制されていない物質を含む廃棄物に係る処理基準等を設定するため、国が実態調査や制度的な検討を実施するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	－	有害物質等として規制されていない物質を含む廃棄物に係る処理基準等を設定し、生活環境への影響を未然に防止するために、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	使用済電子機器等に係る輸出入の適正化事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 吉田 一博		
会計区分	一般会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	◎特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律第二条第一項第一号ニに規定する物を定める省令(案) ◎廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第10条第1項、第15条の4の7、第15条の4の5)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度に「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」に基づく法令の改正や運用の見直し等が行われたことを受け、実際に不正な輸出入を未然に防止するために、現場で運用徹底するための体制整備等を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度に新たに中古品判断基準や有害物質の分析手法が策定されること、廃棄物該当性が整理されること等を受け、今後、輸出手続きに係る事前相談の件数の増加(1000件/年程度の増加)が見込まれることから、規制の運用を徹底するための体制を整備する。 ・事前相談対応、疑義案件の現地調査対応について、効率的な実施体制・方法を模索するためのモデル事業を行い、マニュアル化 ・輸出入管理システムを、より効率的なものに改修することを検討 ・法令改正等に基づく新制度や事前相談に係る新体制について情報発信							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく行政指導等を行った業者数		成果実績	者	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政指導等を行った業者数		成果実績	者	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	行政指導マニュアルのページ数		活動実績(当初見込み)	頁	-	-	-	-
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	法令解説のチラシ作製・配布枚数		活動実績(当初見込み)	枚	-	-	-	-
単位当たりコスト	(約 円/チラシ1枚あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=チラシ印刷・配布に係る費用/チラシ枚数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		10	新規要求				
	計		10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不正輸出を防ぎ地球環境の保全を行うことは広く国民の望むところであり、また、廃棄物等の輸出入規制の執行権限・責任は国にあるので、国が実施しなくてはならない事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	—	不正な輸出入を未然に防止するための体制整備等を効率的かつ効果的に行うこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理施設災害復旧費補助		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害(暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)により被害を受けた地方公共団体等が設置する一般廃棄物処理施設等の復旧事業について、要した経費の一部を補助することで円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設、浄化槽(市町村整備推進事業)、産業廃棄物処理施設、広域廃棄物埋立処分場及びPCB廃棄物処理施設に係る災害復旧事業に要する費用に対する補助。 補助率 : 1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	45	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	45	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	災害の発生は予見できず、目標を立てられない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施主体数		活動実績 (当初見込み)	市町村	-	-	-	-
					-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	廃棄物処理施設災害復旧費補助		45					
	計		45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 ・ 状 ・ 予 算 の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するため、地歩公共団体等を支援するもの。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流 れ 、 使 途 、 費 目 ・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 、 成 果 実 績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 各省の災害復旧事業	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果			
	予算監視・効率化チームの所見		
	－	災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設等の復旧事業について支援を行うとともに、補助対象事業の限定及び使途の把握に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

事業名		廃棄物処理施設災害対策整備費補助金	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度～	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本昌宏			
会計区分		一般会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4	関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		各市町村が所有する一般廃棄物処理施設において、災害時に電気・余熱・水等を周辺地域に供給するための設備等を整備することで地域住民のライフラインの確保に貢献する等、施設が災害時の復旧拠点となり、地域防災力の向上に貢献することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		いわゆる迷惑施設である廃棄物処理施設には、災害時に電気・余熱・水等を周辺地域に供給するための設備等を整備することで災害時に地域住民へのライフラインを提供できる機能を持っており、それを活用し、地域の災害の拠点とするために必要な各種整備事業に対し補助を行うもの。(補助率は1/2)						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,000
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	-	-	-	-	1,000
		執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
		成果実績	-		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		実施箇所数	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト				算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	廃棄物処理施設災害対策整備費補助金		1,000	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力戦略)1,000				
	計		1,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害廃棄物を適正かつ迅速に処理するため、地方公共団体等を支援するもの。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	—	災害時の復旧拠点となるよう電気・余熱・水等を周辺地域に供給するための一般廃棄物処理施設における設備等を、地方公共団体等が整備する支援を行うとともに、補助対象事業の限定及び使途の把握に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度～(平成27年度)		担当課室	国立公園課		課長 桂川 裕樹	
会計区分		一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		生物多様性条約決議X/31(保護地域)-2.(地域レベル) 生物多様性国家戦略2010-2020-第2章第7節1.3		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		アジアで初めての国立公園関係者等による「第1回アジア自然公園会議」(平成25年11月・仙台)の開催、同会議での「アジア保護地域憲章」の策定等を通じ、アジア地域における国立公園等の保護地域に関する協力体制「アジア保護地域イニシアティブ」を構築し、アジア各国の保護地域の管理能力の向上に貢献する。 また、「第1回アジア自然公園会議」及び「第6回世界公園会議(平成26年・オーストラリア)」等において、三陸地域における減災や復興への国立公園の貢献、地域社会との協働による国立公園管理などについて我が国から発信することにより、我が国の国立公園の国際的な価値を高め、ひいては観光立国の取組や三陸復興にも貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		① アジア自然公園会議を開催し、アジア保護地域憲章を策定するとともに、アジア地域における保護地域に関する協力体制を構築する。 ② アジア自然公園会議、世界自然公園会議等において、三陸復興国立公園や、我が国の地域との協働による国立公園管理について発信する。 ③ アジア保護地域憲章に基づき、保護地域の管理能力向上等のための国際ワークショップの開催や情報交換を行う。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-	120
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	-	-	-	-	120
		執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本事業はアジア保護地域イニシアティブの構築によるアジア各国の保護地域管理能力の向上と、我が国からの情報発信による我が国の国立公園の国際的価値の向上を目的としており、定量的な目標は設定できない。		成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		アジア各国の保護地域管理能力の向上及び、我が国の国立公園の国際的価値の向上は、定量的事業箇所や件数を示すことができない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト		アジア各国の保護地域管理能力の向上及び、我が国の国立公園の国際的価値の向上は、単位当たりのコストを算出することにはなじまない。		算出根拠	-			
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	2	-				
	環境保全調査費	0	118	-				
	計	0	120					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保護地域の管理能力の向上は、生物多様性条約COP10で採択された愛知目標の達成に資するものであり、優先度が高い。また、国立公園等の保護地域の管理に関する国際的な取組であり、地方公共団体、民間事業者等とも協力しつつ国のイニシアティブを進めるべき事業。国立公園の国際的な価値の向上により、三陸復興、観光立国にも資する事業であり、国民のニーズも高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定することから、競争性を確保した上で適切な支出先を選定する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アジア各国の保護地域管理能力の向上及び、我が国の国立公園の国際的な価値の向上のため、「アジア自然公園会議」において「アジア保護地域憲章」の策定、「アジア保護地域イニシアティブ」の構築を進めるとともに、我が国から情報発信をするものであり実効性は高い。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本事業は、アジア各国の保護地域管理能力の向上及び、我が国の国立公園の国際的な価値の向上を目的として、生物多様性条約決議及び生物多様性国家戦略に基づき実施するものであり、国立公園及び生物多様性条約を所管する環境省が実施する必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
	—	「アジア保護地域イニシアティブ」を構築し、アジア各国の保護地域の管理能力の向上に貢献することは大変重要であるが、イニシアティブを構築するのみでなく、これをいかに運営し、アジア各国の保護地域の管理能力の向上を図るかということを次のステップとして検討・実施するよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	東北支援・日仏文化交流事業費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度	担当課室	総務課	課長 上河原 献二			
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新宿御苑についての国際的な評価を高め、加えてこれまでの西洋庭園の管理手法・方針についての再評価が行われ、御苑のみならず各地の庭園・植物園に波及させる。特に伝統菊の栽培・展示については1900年以來の渡仏となり、内外からの評価は高まることが期待され、仏国による東北復興支援(交流事業の主要テーマ)が強化され、両国の友好関係の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)菊「大作り」の提供と展示支援 ・日本の伝統園芸である菊大作り苗をフランス・ヴェルサイユ宮殿へ提供し、ヴェルサイユ宮殿職員への技術指導を行い現地での展示会を成功させる。 (2)新宿御苑の伝統菊に関する講演会の開催 ・上記展示会の開催に合わせ、新宿御苑とヴェルサイユ宮殿との関係を紹介しつつ、日本における菊文化や皇室由来の庭園としての新宿御苑の役割、さらには伝統菊の継承にかかる技術などを紹介する講演会を開催する。 (3)西洋庭園管理技術向上に向けたワークショップの開催 ・ヴェルサイユ宮殿造園技術者の来日をとらえ、国内西洋庭園・植物園の管理者・技術者を集めてのワークショップを開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	16
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	16
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	文化交流事業に係る管理手法・方針の再評価、友好関係の向上等の成果を数量で表すことは困難	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位		22年度	23年度	24年度活動見込
	文化交流事業に係る管理手法・方針の再評価、友好関係の向上等の成果を数量で表すことは困難	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	-	16				
	計	0	16				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	西洋庭園の管理手法等の再評価により、新宿御苑の管理がよりよくなることは広く国民のニーズであり、また、新宿御苑の管理は国自ら実施しているものであり、本事業は国が主体的に実施することが妥当。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	菊「大作り」提供・支援等本事業遂行に必要な費目であり、必要最低限の費用を計上している。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果				
予算監視・効率化チームの所見				
		他国との文化交流事業は大変重要であるため、今後とも他国との自然を通じた文化交流事業を推進するよう努めるべき。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		重要湿地保全再生推進事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度		担当課室	自然環境計画課		課長 亀澤玲治		
会計区分		一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		生物多様性保全の観点から我が国の重要な湿地を500ヶ所選定した「日本の重要湿地500」は、保護区設定やラムサール条約湿地選定の根拠となったり、開発案件における保全上の配慮を促す根拠となったりしているが、選定から10年以上が経っているため、現在までの変化を把握し見直すことにより、最新の科学的・専門的な知見と情報に基づく湿地保全の基礎資料として有効なものにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		重要湿地の見直しのために、過去と現在の湿地の状況判断材料として、航空写真、植生図、土地利用図など客観的なデータを使用した情報収集を行い、また、検討会を開催し、重要湿地500の加除や、保全への活用方法を検討する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	/					12
			補正予算	/					
			繰越し等	/					
		計	/					12	
		執行額	/						
執行率(%)	/								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		現在の日本の湿地の状況を、その水源地域の情報も含めて把握し、「日本の重要湿地500」を改訂する。完成度を評価する単位は無く、定量的な評価はできない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		情報収集及び検討会開催を通じ、重要湿地500の改訂を行う事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	(-)
単位当たりコスト		- (円 / -)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	0	12	-					
計	0	12							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	湿地の専門家から重要湿地500の改訂の必要性が訴えられているほか、湿地生態系の保全が豊かな水産資源を保全することにつながるなど、生態系サービスの提供という観点から優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は競争入札を経て選定。本事業の受益者は湿地生態系の生態系サービス(湿地の恵み)を受ける国民一般であり、特定の受益者は存在しない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果は、保護区設定及びラムサール条約湿地選定の根拠や、開発案件の環境影響評価において保全上の配慮を促す根拠となる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	日本の湿地は、その生物多様性の高さに反し、様々な事情で保護区となっていない箇所が多く、埋立等の開発により劣化・消失の危機にさらされている。この状況の中で、保護区化されていない箇所においても開発に対して配慮を求める根拠となる重要湿地500は、定期的に情報を更新し有効なものにしていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
生物多様性の保全を推進するためには、湿地の保全は大変重要であるが、効率的かつ効果的に事業を実施するよう努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室 / 生物多様性センター		室長 奥田直久 / センター長 奥山正樹		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	[1] 生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム(IPBES) [2] 生物多様性国家戦略				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム(IPBES)は、生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価し、科学と政策のつながりを強化する政府間のプラットフォームとして、2012年4月に設立された。本枠組みに基づき、日本国内において新たにJPBESを推進し、多領域(生態学、社会・経済学、コミュニティ・伝統的知識等)の知見から、生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行い、政策立案に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	[1] 自然科学、社会科学の専門家から構成する検討委員会を設置し、各種の情報基盤(社会・経済的変動予測、温暖化の評価・予測等)を活用して、生物多様性・生態系サービスの評価・予測を行う。 [2] 社会・経済的状況の動向を踏まえ、既存の観測データ、調査結果を収集・統合し、生物多様性・生態系サービスに資する情報基盤を整備する。 [3] 生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム(IPBES)、地球規模生物多様性情報機構(GBIF)の会議へ専門家を派遣し、評価・予測の進捗や成果を公表する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	47	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	生物多様性及び生態系サービスの評価・予測を行い、政策立案に資する事業であり、定量的な数値目標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	生物多様性及び生態系サービスの評価・予測について取りまとめた調査報告書。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	47 (百万円/件)		算出根拠	予算要求額÷事業実施(予定)数				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	-	47	-				
	計	-	47					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生物多様性の保全に関わる事業であり、その影響は直接国民に及ぶ。本事業は、政府レベルの国際的業務であり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	IPBESの活動は地域性が重視されており、アジア・太平洋地域における限られた先進国として、日本のリーダーシップが求められている。生物多様性条約COP10の議長国として、生物多様性と生態系サービスの評価・予測を先導的に推進し、国内外の政策立案に資するために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		COP10の議長国として、生物多様性及び生態系サービスの評価・予測事業を先導的に推進することは大変重要であるが、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	日本の宝・国立公園の魅力向上による元気な地域づくり事業		担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	総務課自然ふれあい推進室 国立公園課 自然環境整備担当参事官室			室長 堀上 勝 課長 桂川 裕樹 参事官 坂本 文雄	
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令(具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第1項		関係する計画、通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等の自然観光資源を活かすことにより日本観光の高付加価値化に資することや、多様な主体との協働による、地域の強みを活かした質の高い国立公園サービスを提供し、地域の活性化に寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するに当たり、多言語による統一的な情報発信を進める等により国立公園が提供するサービスの質の向上、国立公園を核とした魅力的な地域づくりを地域との協働等により進めるための体制構築、ジオパーク等の取組と連携した魅力ある公園利用の実現、エコツーリズムやジオツーリズムを活用した魅力ある地域づくりを進めるための地域への支援、国立公園の魅力向上のための統一的な施設整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	2,000	
	執行額	—	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、国立公園等の自然観光資源を活かした日本観光の高付加価値化と、地域の強みを活かした質の高い国立公園サービスを提供することを目的としており、定量的な目標は設定出来ない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	魅力向上モデル地域数		活動実績(当初見込み)	地域	—	—	—	—
	国立公園協働型管理運営体制強化事業の実施地域数			地域	(-)	(-)	(-)	(-)
	ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業の実施地域数			地域	—	—	—	—
	「自然の魅力伝え人」育成			人数	(-)	(-)	(-)	(-)
	魅力づくりアドバイザー派遣			回数	(-)	(-)	(-)	(-)
	地域の魅力向上支援			地域	(-)	(-)	(-)	(-)
	自然環境資源の持続的活用推進(山岳環境の保全のためのトイレ整備箇所数)			箇所	(-)	(-)	(-)	(-)
	国立公園魅力向上施設重点整備事業(公共)			地域	(-)	(-)	(-)	(-)
	単位当たりコスト			—	算出根拠	—		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算		25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	—	4	日本再生戦略に関する「重点要求」(観光立国戦略) 2,000				
	環境保全調査費	—	486					
	環境保全施設整備費補助金	—	100					
	生物多様性保全推進交付金	—	210					
	自然公園等事業費(公共)	—	1200					
計	—	2,000						

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)の11戦略分野のうち「観光立国戦略」においては重要施策として観光需要の喚起が位置づけられており、本事業は、国内外の利用者ニーズに応える国際競争力のある魅力的な観光地域づくりに寄与するものであることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定する等、競争性を確保した上で、適切な支出先を選定する。 また、補助金、交付金にあつては、補助・交付額の上限を定め、受益者との負担関係を明確にする。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、環境省の所管である国立公園の保護及び利用の推進を図るためのものであることから、他省庁との重複はない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)においては、交流人口の増加による観光需要を喚起することで、地方経済の活性化、雇用機会創出に取り組むことが重要であり、また、訪日外国人を取り込むなど観光振興に取り組むことも重要であるとされている。本事業は国立公園の自然観光資源を活かすことにより日本観光の高付加価値化に資することや、多様な主体との協働による地域の強みを活かした質の高い国立公園サービスを提供し、地域の活性化に寄与するものである。	

予算監視・効率化チームの所見

観光立国日本を推進するためには、国立公園の資源を広く国内外に発信することは大変重要であるが、事業の実施に当たっては記載されている活動指標ごとに目標などを明確にし、実施するよう努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー — 平成23年行政事業レビュー —

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		放射線による自然生態系への影響調査費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度～平成27年度		担当課室	自然環境計画課		課長 亀澤玲治		
会計区分		一般会計		施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)				
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針:第3 2(10)②(vi)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東京電力福島第一原子力発電所の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響を調査するとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像の把握を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)		<p>1. 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査 警戒区域及びその周辺地域において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するため、指標種を選定し、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人為的な影響が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。</p> <p>2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約した情報プラットフォームの構築を行う。</p>							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	—	—	—	—	61(復興庁計上)	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	61		
		執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—					
成果目標及び成果実績(アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		事故由来の放射性物質による自然環境や生態系への影響把握が目的であるため、定量的な評価は困難。		成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		影響調査、情報交換会の開催、情報プラットフォームの構築		活動実績(当初見込み)	—		—	—	—
						()	()	()	
単位当たりコスト		— (円/ —)		算出根拠	—				
平成24-25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0	2					
	環境保全調査費		0	59					
計			61						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該調査は、宮城県、福島県、栃木県知事から環境大臣への要望にも含まれていたものであり、国民の関心も高いほか、国際社会への説明責任を果たす上でも重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は競争入札を経て選定。本事業の受益者は情報を知る国民一般であり、特定の受益者は存在しない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	警戒区域内において生態系影響調査をしている主体は、現在のところ環境省のみであり、高線量地域における影響の把握を行う上で実効性の高い調査が可能である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	人間にとって安心して暮らすことのできる生活環境の実現のためには、人間が様々な生態系サービス(=自然の恵み)を得ながら自然と共生していることに鑑み、野生動植物への放射線影響の把握が不可欠である。放射性物質汚染対処特措法第54条及び第55条に規定された調査研究、知識の普及及び情報の提供という観点からも、原発事故による野生動植物への影響の全体像を把握し、情報提供を行うことは重要であり、本事業により高い効果が見込まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
	東北の方々が将来にわたり安全で、安心して生活するためには、放射性物質による自然生態系への直接及び間接的な影響を明らかにすることは大変重要であため、調査の実施に当たっては、調査場所、調査方法なども含め、広く地元住民・関係者の意見を十分踏まえるなどして、実施するよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	我が国とアジアにおける化学物質管理制度の高度化促進事業		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	企画課化学物質審査室、環境安全課		安全課長 上田 康治 化審査長 瀬川 恵子		
会計区分	一般会計		施策名	6-3国際協調における取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律		関係する計画、通知等	日本再生戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国における環境保全上適切な化学物質対策政策の実現に貢献し、成長市場であるアジアを含めた国際的な環境保全政策の向上に資する。また、我が国の企業が遵守する国内化学物質管理制度をアジアに伝搬・普及することにより、成長を続ける海外市場における我が国企業のビジネス展開の側面支援にも資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業場からの排出を管理する「出口規制」や、上市前の化学物質を審査・規制・管理する「入口規制」を含む、化学物質管理に関する環境政策パッケージをアジア諸国に伝達することにより、アジア諸国における化学物質対策の能力向上を促進する。また、アジア諸国からの輸入製品を含む製品の使用・廃棄に伴う化学物質によるリスクの削減手法の検討を進め、この検討を通じて得られる我が国の知見をアジア諸国と共有する。さらに、我が国の化学物質管理の枠組について事実上の国際標準として受け入れられるよう、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の制度的／技術的検討を行い、化学物質審査規制の強化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	300	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	300	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	アジア諸国の化学物質対策能力向上推進について、アジア諸国における環境保全上適切な化学物質対策政策の実施に貢献し、国際的な環境保全政策の向上に資するものであることから、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
	製品中化学物質のリスク削減手法の検討については、製品の使用・廃棄に伴う化学物質によるリスクの削減手法を技術的に検討し、これにより得られた結果を他国と共有するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
	化学物質審査規制スキームの強化方策の検討について、化学物質審査規制に関する制度的／技術的検討を行うものであることから、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	アジア諸国の化学物質対策能力向上推進について、アジア地域における化学物質対策に係る講習会等の開催回数。	活動実績	-	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	回					()
	製品中化学物質のリスク削減手法の検討については、製品の使用・廃棄に伴う化学物質によるリスクの削減手法を技術的に検討し、これにより得られた結果を他国と共有するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。	活動実績	-	-	-	-	-	-
		(当初見込み)						()
	化学物質審査規制スキームの強化方策の検討について、化学物質審査規制に関する制度的／技術的検討を行うものであることから、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。	活動実績	-	-	-	-	-	-
(当初見込み)							()	
単位当たりコスト	算出根拠							
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	0	300	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 300				
	計	0	300					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 ・ 状 ・ 予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の化学製品の輸出額の約4分の3を占めるアジア諸国においては、環境への影響を未然に防止するための化学物質管理施策を整備する必要性が高まってきており、国が実施すべき優先度の高い事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流 れ 、 使 途 、 費 目 ・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 、 成 果 実 績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	アジア諸国における環境保全上適切な化学物質対策政策の実現に貢献し、成長市場であるアジアを含めた国際的な環境保全政策の向上に資する等、事業目的を達成できるよう必要な検討を進め適正な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	事業の有益性から要求を認めるが、要求額については精査を行い必要最低限の要求とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保全に係る協働取組による地域活性化推進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長 河本 晃利		
会計区分	一般会計		施策名	8-3 環境パートナーシップの形成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第21条の4 第6項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境課題の解決と地域活性化を推進するため、多様な主体が、環境保全に関して担うべき役割及び行動の有する意義を理解し、公平な役割分担の下で、相互に協力・連携した協働取組を行い、多様な成功事例を全国各地に創出することを目的とする。特に、震災により被害を受けた東北地方の復興を環境面に配慮した形で進めていくに当たっては、地域の多様な主体がパートナーシップの下で、主体的に持続可能な地域づくりを進めることが必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境課題を統合的に解決しようとする活動、政策提案による協働取組等をモデル事業として全国で展開する。事業の実施にあたっては、地域の多様な主体による円卓会議を開催する。 また、地域における協働の下、その資源や創意工夫を最大限活用して、意欲ある地域の多様な成功事例を全国各地に創出し、ガイドラインとしてとりまとめる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	251	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	251	
	執行額		-	-	-			
	執行率 (%)		-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	成果は、協働取組によって解決される環境課題の内容で判断することになるが、指標として適切なものがないため、把握できない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	モデル事業に参加する主体の数		活動実績 (当初見込み)	主体数	-	-	-	-
					-	-	-	-
単位当たりコスト (千円/1団体あたり)			算出根拠	本事業はモデル事業及び被災地NPO支援、ガイドラインの作成を行う事から、モデル事業のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	0.4					
	環境保全調査費	-	250.6					
	計	-	251					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	抽象的で共通イメージを描きにくい環境保全に係る協働取組について、協働取組の過程を通じて具現化するとともに、地域における各主体が、地域の資源や創意工夫を最大限活用した協働を実施する事により環境課題の解決とともに地域活性化に資する。 また、環境NPOの活動基盤が強化されることで、将来にわたって環境保全活動が震災地域に根付くことが期待できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	採択団体の選定にあたっては、公募の上、外部委員による企画審査を実施を予定しており、事業内容、費用等を審査して個別の事業の内容を決定する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	採択団体は、地方環境パートナーシップオフィス(地方支援事務局)のサポートを随時受けながらモデル事業を行うこととなっており、単なる助成事業にはない実効性の高い手法をとっている。また、モデル事業毎に地域の多様な主体による円卓会議を開催し、実効性を担保する。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年10月に環境教育等促進法が施行され、民間団体等による環境保全活動が効果的に推進されるよう協働取組を支援する。 また、支援に当たっては、事業費を支出するだけでなく法に基づく拠点である地方環境パートナーシップオフィスを活用し、事業実施方法等を随時指導し、コーディネーター役も務めながら実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
	環境問題を解決するための取組について、地域における各主体が協働し、地域の資源や創意工夫を最大限活用できる事業を実施できるよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	持続可能な社会を担う人材育成事業 ～ESDに従った環境教育プログラム先進地域の形成～		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長 宮澤 俊輔	
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第9条		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(H24.7.31閣議決定) 「リオ+20」成果文書及び日本イニシアティブ(H24.6) 「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(H24.6.26閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再生戦略」において、自ら学び考える力を育む教育を通じて叡智にあふれる人材を育成していくこととされており、出前授業等による発展的な学習促進や外部人材の活用等に取り組むことが規定されている。一方、「リオ+20」において、ESDの更なる促進について合意され、我が国が表明した「緑の未来」イニシアティブにおいて、平成26年に我が国で開催予定の「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けて、持続可能な社会を担う人材づくりの一層の推進をうたっている。こうしたことに適切に対応するため、本事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度の「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けて、ESD活動の促進を図るため、国内20カ所において、各地域個別の課題や自然、歴史、文化等に応じたESDに従った標準的な環境教育プログラムを作成し、全国47カ所において、学校教職員、NPO、事業者等が集うワークショップを開催して環境教育プログラムの検証を行うとともに、関係者のESDに対する理解の深化やネットワーク構築等を促し、郷土色豊かな環境教育プログラムを各地で共有する。また、共有した環境教育プログラムについて、NPO等による出前授業などにより実証を行い、必要な改善を行って環境教育プログラムの熟度や効果を高めるとともに、全国各地でのESDに従った環境教育の取組を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	261
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—
	執行額	—	—	—	—	—	
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境教育プログラムを活用して持続可能な社会を担う人材育成を推進する成果として、プログラム作成に関わるワークショップの参加者数を指標とする。ただし、当該事業は、自ら学び考える叡智にあふれた人材の育成を目的としていることから、参加者数の多寡のみで成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	出前授業等による環境教育プログラムの受講児童・生徒数	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	算出根拠	本事業は、ワークショップや実証事業等を経て環境教育プログラムを開発し、先進地域を形成することを目的としており、単位当たりコストになじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		261				
	計	0	261				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「日本再生戦略」(H24.7.31閣議決定)において、「自ら学び考える力を育む教育を通じて叡智にあふれる人材を育成していく」ことが求められており、さらに「リオ+20」(H24.6)において、ESDの更なる促進の合意がなされたほか、我が国が表明した「緑の未来」イニシアティブでも、持続可能な社会を担う人材づくりの必要性が求められており、国が率先して推進する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業により、「日本再生戦略」(H24.7.31閣議決定)において求められている「自ら学び考える力を育む教育を通じて叡智にあふれる人材」の成長が図られる。また、平成26年に我が国で開催予定の「ESDに関するユネスコ世界会議」で、我が国がリーダーシップを発揮する下地づくりが図られる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		ESDに従った環境教育プログラムの作成に努めること。また、プログラムを共有するとともに、実証を行い、持続可能な社会を担う人材をしっかりと育成すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー	-	平成24年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	持続可能な社会実現のためのトップダウン型政策形成事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁	
会計区分	一般会計		施策名	9-1 環境基本計画の効果的実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会の姿の具体化、具体化した社会の姿を達成するために必要な施策のロードマップの作成及び描き出した持続可能な社会の姿の国際的発信を行うことにより、持続可能な社会の実現に向けた施策を効率的・効果的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した具体的な持続可能な社会の姿について、達成されるべき環境指標やその具体的数値を検討し、明らかにする。</p> <p>2. 1の持続可能な社会の姿の描出を踏まえ、それを実現するために必要な施策、制度、技術等について、達成すべき社会の姿からトップダウン的に割り出し、これをロードマップ化する。</p> <p>3. 本事業により描き出した、1の持続可能な社会の姿について、国連大学等を通じ、世界に発信することにより、世界全体の持続可能性を高めるための我が国としての貢献の一つとする。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	20
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	20
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	本事業は持続可能な社会の姿の描出や実現のための施策のロードマップ作成に関する検討等を行うものであるため、定量的な指標を設定することは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は持続可能な社会の姿の描出や実現のための施策のロードマップ作成に関する検討等を行うものであるため、定量的な指標を設定することは困難である。	活動実績 (当初見込み)	—	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—		算出根拠	本事業は持続可能な社会の姿の描出や実現のための施策のロードマップ作成に関する検討等を行うものであるため、定量的な指標を設定することは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	—	20				
	計	—	20				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○東日本大震災・原子力発電所事故の影響を踏まえた持続可能な社会の在り方の具体化は、国全体の今後の施策を効率的・効果的に推進するため、国が早急に行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○企画競争または総合評価落札方式による一般競争を実施することにより、競争性を確保する予定である。また、検討項目を絞るなど工夫し、効率的かつ効果的に事業を実施する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○専門家や、利害関係者を含めた検討会等を開催することにより、より実効的な施策の検討や利害関係者の合意形成を図り、高い実効性を確保する。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業は、持続可能な社会の在り方を、東日本大震災・原子力発電所事故後の状況を踏まえ、早急に、かつ、より具体的に検討を行うものである。</p> <p>○成果目標としては、日本国内だけでなく世界全体における持続可能な社会の実現に向けた施策の効率的・効果的推進に資することを期待している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成したより具体的な持続可能な社会の姿について、達成されるべき環境指標やその具体的数値を検討すること。また、持続可能な社会を実現するための施策のロードマップを作成するよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然模倣技術・システムによる環境技術開発推進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	総務課環境研究技術室		環境研究技術室 長坂 雄一	
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4次環境基本計画(平成24年4月閣議決定)でも指摘されている資源制約・環境制約の増大に対応するため、極めて効率的なエネルギー・資源の循環を達成している自然を参考とした技術・システム、すなわち「自然模倣技術・システム」について調査・検討を行い、有望な自然模倣技術・システムのリストアップ、及び今後の環境技術の開発に対する貢献の可能性について明らかにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然模倣技術・システムの概念を確立したうえで、それを新たな研究開発に活用していく一般的な手法を明らかにすることを目標に検討を行う。具体的には、過去の企業における自然を参考にした技術の開発事例の分析や、生態学に基づく見地から技術・システム設計に対しどのようなインプリケーションがありえるのかについて、識者へのヒアリングやアンケート調査等によって分析し、検討会において報告書の形で取りまとめる。得られた優れた成果については、平成27年度に予定されている新たな「環境研究・環境技術開発の推進戦略」へインプットしていく。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	10
	執行額	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	環境技術の開発に結びつきうる生物生態等の事例の提示数	成果実績	件	—	—	—	10
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	分析対象とした研究開発事例の数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	
					(-)	(-)	(10)
単位当たりコスト	1(百万円/成果実績)		算出根拠	事業費:10百万円 成果見込み数:10			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公害調査費	—	10				
	計	—	10				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・資源制約・環境制約への対応が国民的な課題となっている中で、一層環境に配慮した環境技術の開発を実施していくための新たな考え方の整理は優先的に取り組むべき問題である。 ・一般的かつ有用な方法論を検討する事業であり、受益者が、全国の企業、研究機関等に及ぶことから、国が実施すべき事業と言える。 	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・競争入札により、コストを削減しつつ、効率的に支出先を選定する予定。受益者は全国の企業、研究機関等が広くあてはまることから、政府予算で実施することは妥当である。 	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の企業や研究機関が活用できる成果を、国が一括して検討することで、高い実効性を担保できる。 	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国として実施することが妥当な事業を、競争性を確保しつつ、実施する予定となっている。 ・得られた優れた成果については、平成27年度に予定されている新たな「環境研究・環境技術開発の推進戦略」に盛り込み、環境省全体としてバックアップしていく予定である。 			
予算監視・効率化チームの所見				
	<p>エネルギー・資源の消費を極力抑えた環境技術としての自然模倣技術・システムについて調査・検討を行い、有望な自然模倣技術・システムのリストアップ、及び今後の環境技術の開発に対する貢献の可能性について明らかにするよう努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	グリーンビルディング普及促進ファンド創設事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第55条第1号及び第2号並びに施行令第50条第7項第3号及び第4号及び第8項第7号	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・既存の業務ビル、特に中小のビルにおいては、①既存ビルの省エネ度に関する評価がされず、オーナーに関心が低い、②オーナーテナント問題により、省エネ改修の利益配分が困難、③投資回収年数が長く、個人オーナーでの負担が困難、④中小ビルオーナー1社で見れば、信用リスクが比較的高く、銀行の融資が困難、と言う問題を抱えており、中小ビルの改修は進んでいない。</p> <p>・このため、民間企業において中小ビルの省エネ改修を目的としたファンドの創設をモデル的に支援し、中小ビルの省エネ改修及び付加価値算定の支援をすることで、中小ビルの省エネ改修の市場評価の実績を一定数作り、中小ビルの省エネ改修ビジネスモデルの確立を図る。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・中小ビルにおける省エネ改修を推進するため、複数件(例えば5件以上)の中小ビルによる改修のみを受け付ける補助事業を立ち上げ、実質、ファンドがまとめて申請し、これに対して補助。(補助率: 省エネに係る改修費用の1/3)</p> <p>(1棟単体では回収が困難な、信用リスクの比較的低い物件も一定割合以上改修を行うことを目指す。)</p> <p>・上記に合わせて、改修後の物件について、環境省の低炭素改修としての認定を行い、市場開拓を支援する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,000
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	1,000
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	省エネ改修による1棟あたりのCO2排出量削減率を平均で約20%にすること。	成果実績	%	-	-	-	20
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	改修棟数	活動実績(当初見込み)	棟数	-	-	-	-
					-	-	-
単位当たりコスト	(円/ -)	算出根拠	本事業は、中小ビルの省エネ改修のモデルを創出し、成功モデルを広く認知させることで改修を普及・促進することを目的としているため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	17				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	-	983				
	計		1,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○大型ビルに比べ、中小ビルの省エネ対策が進んでおらず、中小ビルの省エネ改修の促進が急務。 ○中小既築ビルの省エネ度に関する評価、投資回収年数、融資への信用リスク等の問題により、改修が進んでいない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度より実施するため、該当なし。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○日本で進んでいない「民間改修ファンド」スキームをモデル的に支援することで、複数改修によるリスク分散やオーナー／入居者の利益配分モデルの定着を進め、ビルの改修に対する金融融資又は投資の流れを作ることができる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	建築物における対策は、長期的に効果が出るとともに対策の遅れが長期に渡り影響することから優先度が高く、また、国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	要求を認めるが、効果的施策となるよう政策意図を明確にし、結果評価も充実するよう務めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	物流の低炭素化促進事業 (国土交通省連携事業)	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第57条第1号ハ、第3号 施行令第50条第7項第3号、第8号及び第9項第1号	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・運輸部門におけるCO2排出量は日本全体の排出量の約2割を占めており、その1/3以上を物流関係が占めていることから、物流分野におけるCO2排出抑制対策は極めて重要である。 ・そこで、地域内輸送、幹線輸送、物流拠点の各段階におけるCO2排出抑制に資する効果的な対策を促進するため、物流の低炭素化を総合的に支援する。 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域内輸送における低炭素化の促進:トラック輸送の輸送効率改善に資する共同輸配送のための設備導入経費への補助。(補助率:1/2) ○幹線輸送における低炭素化の促進 ・大型トラック低炭素化に必須となるCNGトラックを用いた低炭素中距離貨物輸送のモデル構築に要する設備導入経費への補助。(補助率:1/2) ・モーダルシフトの促進に要する設備導入経費への補助。(補助率:1/2) ・新方式の冷蔵・冷凍コンテナ(夜間電力で輸送前に蓄冷材を冷却し、輸送中は蓄冷剤の冷気を循環)の整備・運用に関する実証実験を実施。 ○物流拠点における低炭素化の促進:物流の中核となる施設(営業倉庫、公共トラックターミナル)における物流設備の省エネ化と物流業務の効率化の一体的実施に必要な設備導入経費への補助。(補助率:1/2) ○物流分野のさらなる低炭素化の促進:荷主と物流事業者の関係の類型化とベストプラクティス提示、低炭素化シミュレーションが可能なシステムの構築、日本全国での削減ポテンシャルの精緻化等について調査を実施。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	3,000
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	3,000
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	物流の低炭素化を総合的に支援することによるCO2排出削減量。	成果実績	tCO2	—	—	—	約4万
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	①共同輸配送台数 ②CNGトラック導入台数 ③モーダルシフト台数 ④低温物流台数 ⑤物流拠点	活動実績 (当初見込み)	①台数、 ②台数、 ③台数、 ④台数、 ⑤拠点数	—	—	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—
①300、②90、③55、④50、⑤20							
単位当たりコスト	(円/—)	算出根拠	本事業は、物流の低炭素化を総合的に支援することを目的としているため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	190	—			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	—	2,810	—			
	計		3,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○物流分野におけるCO2排出抑制対策は極めて重要。 ○地域内輸送、幹線輸送、物流拠点の各段階におけるCO2排出抑制に資する効果的な対策を促進することが肝要であり、総合的な支援を実施する国の役割が不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度より実施するため、該当なし。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○地域内輸送、幹線輸送、物流拠点の各段階におけるCO2排出抑制に資する効果的な対策を促進するための総合的な支援メニューで事業が構成されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	運輸部門におけるCO2排出量は日本全体の排出量の約2割を占めており、その1/3以上を物流関係が占めていることから、物流分野におけるCO2排出抑制対策は極めて重要であり、国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	物流分野におけるCO2排出抑制対策の重要度は認めるが、政策意図を明確にし、結果評価も充実するよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化影響の理解及び国民に向けたライフスタイル変革の促進運動事業		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室 総務課研究調査室		室長 室石泰弘 室長 辻原 浩	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガス排出量削減のためには、国民が地球温暖化によって社会に生ずる悪影響をリアリティを持って感じ、理解することが重要である。そのため、本やネット、メディア等による情報伝達に加え、人から人への直接説得力を持った語りかけの機会を設けたり、最新の科学的知見を用いた温暖化影響に関する情報を提供し、低炭素社会にふさわしいライフスタイルへの変革と基盤の構築を図ることで、特にCO2排出量増加が著しい民生部門の排出量削減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	普段から多数に接触し、教える機会が多い者(伝道者)を募集し、必要知識をインプットした上で、国民に対する理解醸成のための各種資料を活用しつつ、メディアや地域セミナー等の国民に身近な場面で温暖化に関する情報を発信し、地球温暖化への理解の伝達を図る。また、関係省庁と連携しつつ、IPCC第5次評価報告書等の最新の科学的知見に基づき、かつ、日本付近のより詳細な気候変動予測シナリオの作成を行うことで、温暖化影響に関する情報をわかりやすい形に加工して説明することを可能にする情報基盤を整備する。さらに、それを利用して、また公開シンポジウムや国際会議の開催等により、広報普及活動を幅広く展開することで、国民に対し温暖化影響をリアリティに理解することを促し、普及啓発の効果を向上させる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	703
	執行額	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	伝道者が温暖化問題について情報発信した人数	成果実績	人	—	—	—	10,000人
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	伝道者が温暖化問題について情報発信したB人数	活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—
				—	—	—	10,000人
単位当たりコスト	—		算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコスト削減量をはかることはできない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	703	—			
	計		703				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中長期的な温室効果ガス排出量削減に向け、地球温暖化問題についてリアリティをもって国民に伝え、地球温暖化対策への理解の醸成を図るために、広く全国に正確な情報発信・普及啓発活動を行う必要があり、国で実施することが適切である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	伝道者に必要知識をインプットする説明会を設け、各種必要資料も提供することで、伝道者がセミナー等国民に身近な場面での情報発信をしやすくし、実効性が高い手段を選択している。 また、最新の科学的知見に基づき、将来の気候変動とその影響に関する基盤情報を整備することで、広報普及活動を幅広く展開することが可能となり、実効性が高い手段を選択している。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	伝道者がセミナー等で国民に対して情報発信を行った後、そのセミナー等での成果を踏まえ、伝道者に提供する資料を更新・改善していき、国民のニーズを反映させていく。そして、更なる適切な情報発信・普及啓発活動を行っていくことで、よりリアリティを持って地球温暖化影響の現状を伝えていくことができる。			
予算監視・効率化チームの所見				
	短期間に大量に伝道者を育成できるよう工夫を行い、より効率的・効果的な事業になるよう努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	
			－	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	スポーツ施設の自然冷媒冷却装置導入促進事業 (文部科学省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25~27年度		担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室		室長 高澤 哲也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 2-1オゾン層の保護・回復			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネルギー性に優れ、かつ、フロン類冷媒に比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷却装置をスポーツ施設への導入を進めることによって、使用電力の節減によるエネルギー起源CO2の削減、フロン類の排出削減を図り、地球温暖化防止を促進させるとともに、スポーツの振興及び国民の自然冷媒への理解に資するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アイススケートリンク等に使用されている冷却等装置は、モントリオール議定書により2020年までに我が国での生産・消費が全廃されるハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)を冷媒として使用している事例が多く、近く機器の入れ替えが起こると考えられる。そこで、アイススケートリンクを始めとするスポーツ施設における冷却装置について、省エネ自然冷媒冷却装置を導入しようとする地方公共団体及び民間事業者に対して、当該設備導入の事業費の一部(フロン類冷媒を使用した同等の冷凍能力を有する装置を導入する場合の費用との差額の2分の1)を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	400
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	省エネ自然冷媒冷却装置導入による温室効果ガス排出削減量	成果実績	t-CO2/年	-	-	-	10,000
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	27年度活動見込
	省エネ自然冷媒冷却装置導入数(累計)	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	20
単位当たりコスト	6,667 (円/t-CO2)		算出根拠	1施設当たりのエネルギー起源・非エネルギー起源CO2の排出削減効果は、約500t-CO2/年、施設の耐用年数を15年、1施設当たりの補助額を50万円とすると、 50万円/(500t-CO2×15年)=6,667円/t-CO2			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	-	400	-			
	計		400				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化対策に係る中長期ロードマップでは「ノンフロン製品等の普及加速化」が主要対策の一つとして位置づけられており、実効性かつ即効性のある温室効果ガス排出抑制対策技術の導入普及が不可欠であることから、国が率先して行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象事業者の選定に当たっては公募を行い、費用対効果、CO2削減量等を総合的に勘案して選定する予定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業については、自然冷媒冷却装置をスポーツ施設に普及させることにより、温室効果ガスの排出抑制に加え、スポーツの振興及び国民への自然冷媒の理解を促進するものであり、このような事業はほかにない。また、公募等に当たっては、文部科学省と連携することとしている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 特になし	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該事業は、自然冷媒冷却装置をスポーツ施設に普及させることにより、温室効果ガスの排出抑制に加え、スポーツの振興及び国民への自然冷媒の理解を促進するものである。このような事業はこれまでになく、公募等に当たり文部科学省と連携することにより、効率的な事業実施を図ることとしている。</p> <p>・地方公共団体及び日本スケート連盟からの要望等が寄せられているものであり、ニーズがあるものと考えている。</p> <p>・地球温暖化対策に係る中長期ロードマップでは「ノンフロン製品等の普及加速化」が主要対策の一つとして位置づけられており、実効性かつ即効性のある温室効果ガス排出抑制対策技術の導入普及が不可欠であることから、国が率先して行うべき事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		省エネルギー・環境負荷の少ない自然冷媒を最大限に活用し、今後の普及が進むよう、削減効果の算出等見える化も次年度以降実施することを視野にいれ事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域のエネルギーマネジメントによる低炭素社会構築事業（総務省連携事業）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、第3号、施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	<p>○各地でスマートコミュニティ構築に向けた実証事業等が行われているが、基本的にBEMS等に関するデータについては、サービス提供各社の独自仕様となっていることから、今後の普及・展開を考えた場合、事業者が各々サービスを提供することが想定される。</p> <p>○仕様が異なるデータは、そのままでは共通して活用（分析、相互利用）することはできず、地域において異なる事業者がBEMS等のサービスを提供する場合、地域全体のエネルギーマネジメントを行うことはできない。</p> <p>○地域全体で低炭素化を進めていくためには、個々に仕様の異なるBEMS等の中で情報流通を活発化させることが必要であり、データを共通して活用できる仕組みを構築することが求められている。</p>							
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>○BEMS等のデータをクラウド環境に収集・蓄積し、統一フォーマットに変換・共通化・解析する総合プラットフォームを構築する。</p> <p>○家庭、企業から発生する膨大かつ多様なデータを収集、解析、活用することにより、地域全体で、電力の見える化、需要予測、最適化制御等を行い、低炭素社会の構築を実現する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	100	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率（%）	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
	個別のシステム間でデータ交換ができるよう統合したエネルギーマネジメントによる消費電力量の15%～20%削減と、それに伴うCO2排出量の削減。		成果実績	CO2削減量 tCO2	—	—	—	892
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込	
	導入施設床面積		活動実績（当初見込み）	百万平米	—	—	—	— (0.09)
単位当たりコスト	— (円/—)		算出根拠	本事業は、地域全体で低炭素化を進めていくため、BEMS等のデータを共通して活用できる仕組みを構築することを目的としているため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	100	—				
	計		100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○地域において異なる事業者がBEMS等のサービスを提供する場合、各社独自のデータ仕様となっており、地域全体のエネルギーマネジメントを行うことはできない。 ○今後も事業者が各々サービスを提供することが想定され、事業者の垣根を越える施策を実施する国の役割が大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度より実施するため、該当なし。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業の実施にあたっては、第三者の専門家による検討会を開催し、意見や指摘に基づいて推進する。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域全体で低炭素化を進めていくためには、個々に仕様の異なるBEMS等の中で情報流通を活発化させることが必要であり、データを共通して活用できる仕組みを構築することが求められており、また、事業者の垣根を越えた施策を実施するために国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		誰がどうデータを利用するのかを総務省と連携しよく詰め、システムコストが膨らみ、費用対効果が低くならないよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室 水・大気環境局大気環境課		室長 新田 晃 課長 山本 光昭		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	G8キャンプ・デービッド会議(平成24年5月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内におけるブラックカーボン等の短期寿命気候汚染物質の排出実態及び対策技術等に係る情報を収集・蓄積し、短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション(CCAC)への拠出金の有効な活用の管理・監督を行うとともに、アジア地域などの途上国における短期寿命気候汚染物質及びエネルギー起源CO2の一体的削減に寄与し、気候変動及び大気汚染の防止に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー起源の排出源における非効率・不完全燃焼等によって発生し、エネルギー起源CO2削減と密接不可分の関係にあるブラックカーボン等の短期寿命気候汚染物質の削減を目的として米国やスウェーデン等が平成24年2月に立ち上げた国際パートナーシップCCACの参加国として、資金拠出及び具体的貢献を行うための対策情報等の整理・評価を行う。(拠出先:UNEP、委託先:民間団体)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	303	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	303	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (●年度)
	当該事業は、国際パートナーシップCCACの活動を支援する拠出金および関連情報の調査業務という性格上、数値による成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	当該事業は、国際パートナーシップCCACの活動を支援する拠出金という性格上、数値による指標を示すことは困難である。 なお、関連情報の調査業務については、調査実施件数(報告書数)を活動実績とする。		活動実績 (当初見込み)	調査実施件数 (件)	-	-	-	-
					-	-	-	6
単位当たり コスト	16,666,667(円/調査実施件数)		算出根拠	調査予算額(円)÷調査実施件数(件) 100,000,000(円)÷6(件)=16,666,667(円/件)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際エネルギー機関等拠出金	-	203					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	100					
	計	0	303					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業はエネルギー起源CO ₂ 対策、健康影響防止の双方から意義が大きいブラックカーボンの排出削減を図るため、国際パートナーシップCCACへの支援や、国内外のブラックカーボンの排出実態及び対策についての調査等を行うものであり、国が優先して実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度においては、左記項目に注意し契約する。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成25年度においては、左記項目に注意し契約する。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今年5月に開催されたG8首脳会合(キャンプ・デービッド)において、各国は2012年2月16日に立ち上げられた「短期寿命気候汚染物質削減の気候と大気浄化のコアリション」に参加することに同意しており、我が国としては、拠出金の使途等を精査して我が国の得る利益との関係における拠出額の妥当性を検討していく。また、G8首脳会合におけるファクト・シート「エネルギー及び気候変動に関するG8の行動」において挙げられた内容を踏まえ、国内における調査等によって実践につなげていく。調査実施にあたっては、競争性のある契約方式で支出先を選定するとともに、進捗状況を的確に把握することにより、効率的な実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>要求を認めるが、拠出金の使途・効果等について透明性の高い情報公開を行うよう努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	木材利用推進・省エネ省CO2削減実証事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度・平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>○木材利用は、化石燃料の代替によるエネルギー起源二酸化炭素の排出削減に加えて、炭素の貯蔵及びエネルギー集約的素材の代替の面からも、地球温暖化防止に貢献するとされている(IPCC(2001))。</p> <p>○しかしながら、その効果の定量的な把握・分析については、一部でなされているものの、建築物や家具等個々の製品や部材別のデータの蓄積等、未だ不十分な状況である。</p> <p>○世界の森林が減少を続ける中、国土の約7割を占め、年々資源量が増加する我が国の森林から生産される木材(注)について、この環境面での貢献を定量的に明らかにしつつ、消費者に訴え大幅な利用拡大を進めることにより、低炭素な資源循環型社会を構築することが喫緊の課題となっている。</p>							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○省エネFS調査として、建材や家具等の製品区分ごとに、鉄等のエネルギー集約的素材を使用した場合と木材を利用した場合の、製造から廃棄に至るまでの二酸化炭素排出量についてLCAの観点から比較を行い、木材を素材として使用した場合の二酸化炭素排出削減量を定量的に評価するとともに、排出削減につながる効果的な木材利用方法について検討を行う。</p> <p>○建築物、家具等への木材の利用を大きく拡大するため、各地域での取組事例等を調査・分析しつつ、効果的な手法について実証を行う。</p> <p>○木材等の森林資源の循環利用や森林・林業再生の意義等について、全国的な木材の利用行動を促進する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	500	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	500	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	建築物や家具等への効果的な木材利用を促すことによる二酸化炭素の排出削減量。	成果実績	CO2削減量 tCO2	—	—	—	9,268	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	木材利用促進実証住宅	活動実績 (当初見込み)	戸数	—	—	—	—	
					—	—	—	(400)
単位当たり コスト	(円/ —)		算出根拠	本事業は、建築物や家具等への効果的な木材利用を促し、二酸化炭素の排出削減、低炭素な循環型社会の実現に寄与することを目的としているため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	—	500					
	計		500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○国土の約7割を占め、年々資源量が増加する我が国の森林から生産される木材の大幅な利用拡大を進めることは重要。 ○全国的な木材の利用行動を促進するためには、国の役割が大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度より実施するため、該当なし。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業の実施にあたっては、第三者の専門家による検討会を開催し、意見や指摘に基づいて推進する。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の森林から生産される木材について、環境面での貢献を定量的に明らかにすることが求められており、また、全国的な木材の利用行動を促進するためにも国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	全国的な木材の利用行動を促進するためにも本事業の必要性は認めるが、必要最低限の支出となるよう、農林水産省と連携し効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	省エネ型データセンター構築・活用促進事業（総務省連携事業）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、第3号、施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	クラウドサービスは、ICTの利活用を促進し、経済の活性化、社会インフラの高度化等を実現するものとして期待されており、様々な分野においてクラウド化が進展している。他方で、クラウド化の進展は、データセンターの消費電力量の増大をもたらすこととなる。さらなるクラウド化の進展が見込まれる状況において、データセンターの省エネ化は重要な課題であり、省エネ化を促進するための施策を講じることが必要である。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>○既存のデータセンターにおいて、空調等の設備の更新、サーバ等のIT機器・システムの更改を行う際に、省エネ型の設備、機器・システム等を導入した場合に補助を行う。（補助率：省エネ型の設備、機器・システム導入費用の1/3）</p> <p>○新規のデータセンターを構築する際に、省エネ型の設備、機器・システム等を導入した場合に補助を行う（従来型サーバ等からの移行により消費電力量の削減が見込まれるため）。（補助率：省エネ型の設備、機器・システム導入費用の1/3）</p> <p>○併せて、省エネ型のデータセンター利用のクラウド化へ移行することによるCO2削減効果の検証調査を実施する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	1,000	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	1,000	
	執行額	—	—	—	—			
執行率（%）	—	—	—	—				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値（32年度）
	既存のデータセンターの省エネ化、省エネ型データセンターの構築によるデータセンターにおける消費電力量の削減とそれに伴うCO2排出量の削減。		成果実績	CO2削減量 tCO2	—	—	—	340,684
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	省エネ機器・システム等の更新・更改／導入を行う既存／新規データセンター数(施設数)		活動実績	施設数	—	—	—	—
			(当初見込み)		—	—	—	(13)
単位当たりコスト	(円/ —)		算出根拠	本事業は、クラウド化の進展に伴って増加が見込まれるデータセンターを省エネ化すること、及び省エネ型のデータセンター利用のクラウド化へ移行することによるCO2削減効果の検証調査を目的としており、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	40					
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	—	960					
計		1,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○クラウド化の進展に伴って増加が見込まれるデータセンターを省エネ化することは重要。 ○クラウドサービスは、ICTの利活用を促進し、経済の活性化、社会インフラの高度化等を実現するものとして期待されており、当分野の省エネ化における国の役割が大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度より実施するため、該当なし。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業の実施にあたっては、第三者の専門家による検討会を開催し、意見や指摘に基づいて推進する。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	クラウドサービスは、ICTの利活用を促進し、経済の活性化、社会インフラの高度化等を実現するものとして期待されており、当分野の省エネ化を促進するためにも国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		データセンターの省エネ化は重要な課題であり、要求することを見つめるが、効率的な予算執行が出来るような事業計画とすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	農林水産事業におけるクレジット取引推進事業（農林水産省連携事業）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成32年度（予定）		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 角倉一郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		施策名	1-2 地球温暖化対策の推進				
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産分野における方法論の案の検討を行い、方法論の選択肢を広げるとともに、計画の策定やモニタリングの実施に係る支援を行うことにより、農林漁業者のクレジット発行に係る負担の軽減を図る。このほか、需要者とのマッチングや小口のクレジットを取りまとめることにより、炭素取引の円滑化を図る。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	農林水産分野でクレジット制度の利用拡大を図るためには、農林水産業者自ら方法論を提案する力がない、計画策定やモニタリングが負担となっている、営々規模が小規模・零細なものが多く発生するクレジットが小口で買い手がつきにくいことなどが課題となっていることから、平成25年度から実施予定の新クレジット制度への農林漁業者の参画を促進するため、農林水産業に特有の方法論案の検討を行うとともに、農林水産業者に係る事業計画の策定、モニタリング、クレジット需要者とのマッチング、個々の農家等のクレジットを取りまとめるアグリゲーターの活動等に係る支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	71	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	71	
	執行額	-	-	-	-			
執行率（%）	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
	新クレジット取組支援件数（農林水産事業）×1件あたりの削減・吸収量		成果実績	t-CO2	-	-	-	45,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	新クレジット取組支援件数（農林水産事業）		活動実績（当初見込み）	件	-	-	-	-
					-	-	-	30
単位当たりコスト	2,366,666（円/件）		算出根拠	予算額(71百万円)÷平成25年度の新クレジット取組支援見込件数(30件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	71	-				
	計		71					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 ・ 状況 ・ 予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・昨年の東日本大震災による原子力発電所事故を受け、我が国の地球温暖化対策は大きな転換期に立たされており、農林水産分野においても、温室効果ガス吸収対策に一層取り組んでいく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流れ 、 費目 ・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・計画の策定やモニタリングの実施に係る支援先の採択にあたっては、効果の大きさを考慮する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・オフセット・クレジット(J-VER)制度におけるこれまでの実績のうち、間伐プロジェクトといった農林水産分野が占める割合が高いことから、高い実効性が期待できる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	平成25年度からの新規事業であるが、これまでのオフセット・クレジット(J-VER)制度の経験を踏まえ、事業を効率的に実施できるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	新クレジット取得の支援は重要ではあるが、費用対効果が低くならないよう、効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業（農林水産省連携事業）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田 篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	伐採されながら利用されずに森林内に放置されている未利用間伐材等が毎年2000万m ³ 発生しており、これらを持続的かつ安定的にエネルギーとして利用することが課題となっている。このため、森林資源をエネルギーとして有効活用し、低炭素社会の実現、森林整備の推進、雇用の確保等を図るため、木質バイオマスを利用したモデル地域づくりの推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下のとおり、4事業を行うこととしている。 ①地域内における木質バイオマスを利用した熱・電気の需要・未利用間伐材等原料調達の見通し、事業採算性等の実現可能性調査(平成25年度実施、5か所程度)。 ②原木の加工、燃料の運搬、木質バイオマスのエネルギー利用等を行うための施設をリース方式により一体的に導入し、モデル地域づくりの実証事業を行う。 (平成25年度～平成27年度、12か所程度)。 ③①の実現可能性調査を行った箇所において、施設の導入・運用を通じ、課題の整理やその克服方法の検討を行う(平成26年度～)。 ④上記①～③の取組を通じて得られたメリット、課題、その克服方法等の成果をとりまとめて公表する(平成28年度以降)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	2,500
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	2,500	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	定量的な成果実績を示せないため、成果目標・実績を示すことは困難	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	27年度活動見込
	①実現可能性調査及び調査に基づく実証を行う地区数・・・5件 ②モデル地域づくりの実証事業を行う地区数・・・12地区	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ -)	算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	2,500				
	計		2,500				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	未利用間伐材等を持続的かつ安定的にエネルギーとして利用できるモデル地域づくりを推進することは、国民のニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	伐採されながら利用されずに森林内に放置されている未利用間伐材等が毎年発生しているが、木質バイオマスを利用したモデル地域の普及を図り、持続的かつ安定的にエネルギーとして利用する。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・地域が一体となって取り組むモデル地域を確立することが重要。		
予算監視・効率化チームの所見			
		未利用間伐材等の森林資源をエネルギーとして有効活用することの重要性は認めるが、持続的に展開されるモデルになるよう務めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業（厚生労働省連携事業）		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長	室石 泰弘	
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、第3号、施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	<p>○水道事業は、配水ポンプ等による水の移送に多大なエネルギーを必要とし、年間約80億キロワット(全国の電力の約0.8%)を消費している。地域の地形にも依存するが、特に供給量が10万トン未満の中小規模施設のエネルギー使用の効率が悪いとされている。また、水運用においては、夜間等流量が減少する時間帯に末端圧力が不要に高くなり、ポンプのエネルギー消費が過剰になるという課題がある。</p> <p>○一方、高い標高から浄水場等へ水を取り込む場合には、その圧力差がエネルギーとして利用されないまま失われている。</p> <p>○水道設備の更新周期はおおよそ40年とされており、エネルギー使用効率の悪い水道設備の更新に合わせて、高効率設備や、末端圧力を計測してポンプのエネルギー消費を制御するための設備を導入し、電力使用量の削減を図ることが重要である。</p> <p>○また、未利用圧力については、小水力発電設備等を導入し、省エネ・再生可能エネルギーの導入促進を図ることが必要となる。</p>							
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>○既存又は新規の水道施設において、ポンプ・モーター・受変電機器等の更改・新設を行う際、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設内において、インバータ等省エネ型の設備・機器・システム ・配管系統において、圧力・流量等の計測を行い、末端配水圧力を適正化するための監視・制御・計装設備 ・配管系統において、未利用圧力を活用した小水力発電設備 <p>等を導入した場合に補助を行う。(補助率：設備・機器・システム導入費用の1/2)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	1,000
		補正予算	—	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	1,000
	執行額	—	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	—
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	既存又は新規の水道施設の更新において、より効率的な機器・制御システム、未利用圧力の利用に資するための設備を導入することによる、水道施設及び水運用システム全体における消費電力量の削減と、それに伴うCO2排出量の削減。	成果実績	CO2削減量 tCO2	—	—	—	6,914	
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込	
	①インバータ設備の導入 ②小水力発電設備の導入 ③水運用システムの導入		活動実績（当初見込み）	①台 ②KW ③ヶ所	— — —	— — —	— — —	— (①14、②1,250、③2)
単位当たりコスト	(円/—)		算出根拠	本事業は、効率的な機器・制御システム、未利用圧力の利用に資するための設備を導入することにより、水道施設及び水運用システム全体における消費電力量を削減することを目的としており、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	10	—				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	—	990	—				
	計		1,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○水道事業は、配水ポンプ等による水の移送に多大なエネルギーを必要とし、効率化が望まれる。 ○水道設備の更新周期は長く、水道施設及び水運用システム全体の省エネ化を、国が主導して、早期に実施することが重要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度より実施するため、該当なし。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○省エネ型の設備・機器・システム、末端配水圧力を適正化するための監視・制御・計装設備、未利用圧力を活用した小水力発電設備等、幅広い支援メニューを想定している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	水道設備の更新周期は長く、水道施設及び水運用システム全体の省エネ化を、国が主導して、早期に実施することが重要である。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		厚生労働省と連携し、効率的な補助事業となるよう務めること。さらに、効果の検証についても公表等を行うなど、より普及が進むよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	洋上大型風車作業船の早期実用化推進事業 (国土交通省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25~26年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需要勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、新成長戦略、 京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	洋上風力発電は、高い導入ポテンシャルを有しており、広大な空間と安定的な風況を活用可能であることから、普及拡大が見込まれているが、ライフサイクルコストに占める設置・メンテナンスコストの大きさや、今後進むと予測されている施設の大型化等の観点から、大型風車を安全かつ効率的に多数設置可能な作業船の実用化が喫緊の課題である。このため、本業務では、我が国における洋上風力発電の本格普及に向けて、我が国の気象・海象条件を踏まえた洋上大型風車作業船の早期実用化のための調査を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度、着床式洋上風車に対応した作業船について、海外の動向等に関する調査を行うとともに、大型風車に対応するための緩衝型船体昇降用ジャッキ、我が国の気象・海象条件に対応した船体動揺を低減する船型、減揺装置等の技術的検討を行い、作業船の概念設計を行う。加えて、浮体式洋上大型風車を設置可能な作業船について、コンセプトの検討及び複数存在する浮体形式に応じた設置方法の技術的検討を行う。 平成26年度は、上記技術的検討及び概念設計の結果を踏まえ、着床式洋上大型風車を安全かつ効率的に設置可能な作業船の詳細設計を行い、実船を建造する際の課題を整理し、その克服方法を明らかにする。また、これらの取組みを通じて得られた知見を公表し、洋上風車作業船の実用化及び洋上風力発電施設の普及拡大を進める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	200
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	浮体式洋上風力発電の普及によるCO2の削減量	成果実績	t-CO2	-	-	-	150,000
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	設備容量: 平成25年度には、作業船の建造及び作業船を活用した洋上風力発電施設の設置を行わないため、活動実績は見込めない。	活動実績(当初見込み)	kW	-	-	-	-
				-	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠	平成25年度には、作業船の建造及び作業船を活用した洋上風力発電施設の設置を行わず、成果実績がゼロのため、算出できない。		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	200	-			
	計		200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年5月に総合海洋政策本部が決定した「海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」において、「(洋上風車等を)安全かつ効率的に設置・メンテナンスできる専用作業船等の実用化が必要になってくる。こうしたインフラや作業船等の整備方策について検討する。」とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後大型化が進むと見込まれる洋上風力発電施設の普及拡大には、大型風車を安全かつ効率的に多数設置可能な作業船の実用化が不可欠であり、また、設計に当たっては、我が国特有の気象・海象条件を考慮する必要がある。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○平成24年5月に総合海洋本部が決定した「海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」において、「今後ますます大型化する洋上風車等を安全かつ効率的に設置・メンテナンスしていくためには、バックヤードとなる作業エリアの整備や、洋上の厳しい気象・海象条件下で安全かつ効率的に設置・メンテナンスできる専用作業船等の実用化が必要になってくる。こうしたインフラや作業船等の整備方策について検討する。」とされている。</p> <p>○環境省では、平成22年度より洋上風力発電実証事業を実施しており、浮体式洋上風力発電の実用化・普及拡大を目的としているところがあるが、本事業はそれらの目的に資するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>早期実用化に向けた事業の重要性は認める。得られた知見については国土交通省と共有を図り、より普及が進むよう努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-